



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社カウリス

上場取引所 東

コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美

TEL 03(4577)6567

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	895	26.2	300	55.6	274	42.8	171	34.7
2023年12月期第3四半期	710		193		192		127	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	27.98	25.85
2023年12月期第3四半期	17.91	

(注)1. 当社は、2022年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株式が把握できないため、記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年12月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,758	1,209	68.8
2023年12月期	1,178	451	38.3

(参考)自己資本 2024年12月期第3四半期 1,209百万円 2023年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,223	22.9	406	37.2	379	29.0	270	3.7	43.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	6,368,200 株	2023年12月期	5,706,700 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	株	2023年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	6,136,104 株	2023年12月期3Q	5,706,700 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月14日(木)オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。また、四半期決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供しております。情報セキュリティ及びマネー・ローンダリング対策の観点で、個社で解決するには時間もコストもかかるという課題を、顧客及び業界横断でデータを流通させ日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決し、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめに導入拡大の実現に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済・社会活動の正常化が緩やかに加速し回復基調となりました。さらには、日本銀行のゼロ金利政策の解除もあり、長期間続いたデフレ局面からインフレ局面への転換期を迎えております。一方、世界的な金融引き締めや国際情勢等の地政学的な不安要素に起因する物価上昇等によるコスト高や急激な為替相場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

国内の情報セキュリティ市場においては、電子商取引の規模拡大に伴い決済のキャッシュレス化が進み、キャッシュレス決済が拡大することでクレジットカード等の不正利用が増加し、その被害抑制対策強化の流れが加速すると見込まれます。なお、2023年の消費者向け電子商取引は前年比9.2%増の24兆8,435億円（注1）となり、2023年の国内のキャッシュレス決済比率は39.3%（注2）まで到達するなど、いずれも順調に推移しております。

マネー・ローンダリング市場においては、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（注3）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺及びフィッシングに伴う犯罪等の被害額が2023年には約1,630億円（注4）と前年から倍増し加速度的に拡大しております。これらの結果を受け、今後法改正等の動きが見込まれると同時に、より一層マネー・ローンダリング対策市場の拡大が進むと考えられます。

このような状況のもと当第3四半期累計期間においては、当社は主に「Fraud Alert」の導入社数拡大とアップセルに取り組んでまいりました。8月に金融庁と警察庁が連名で金融機関に向けた要請（注5）を出したことを受けて、当社ではセミナーを開催いたしました。マネー・ローンダリング対策における取引モニタリングの導入がさらに進む契機になると考えており、営業活動に一層力を入れてまいります。また、申請中であったグレーゾーン解消についての回答（注6）が経済産業省のホームページで公表されました。これにより一般送配電事業者の保有する契約者情報を当社が提供するサービスに活用することが適法であると認められ、このサービスにおける実証実験を金融機関と行いました。開発においては、不正送金検知サービス導入のためのシステム構築が完了し、今後を見据えた業務効率化を念頭に開発環境を構築してまいりました。また、今後のサービス展開の拡充や顧客増に備えるためセキュリティレベルの強化を図っており、第一フェーズが完了しております。

なお、当第3四半期累計期間末時点のMRR（注7）は101,343千円（前年同期比18.7%増）、ARR（注8）は1,216,119千円（同18.7%増）、契約社数は45社（同12.5%増）（注9）、ARPU（注10）は2,252千円（同5.5%増）、契約残高（注11）は652,695千円、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は0.7%（注12）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高895,997千円（前年同期比26.2%増）、営業利益300,902千円（同55.6%増）、経常利益274,531千円（同42.8%増）、四半期純利益171,710千円（同34.7%増）となりました。

なお、当社はマネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）経済産業省「令和5年度 電子商取引に関する市場調査 報告書（2024年9月）」

（注2）経済産業省「2023年度のキャッシュレス決済比率」（2024年3月）

（注3）FATF（金融活動作業部会）：マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準（FATF勧告）を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。

（注4）内閣官房犯罪対策閣僚会議「国民を詐欺から守るための総合対策」（2024年6月）

（注5）金融庁・警察庁連名「法人口座を含む預貯金口座の不正利用等防止に向けた対策の一層の強化について」（2024年8月）

（注6）経済産業省「グレーゾーン解消制度への申請案件」「不正口座開設防止サービス及び継続的顧客管理サービスについて」（2024年4月）

（注7）MRR：Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。

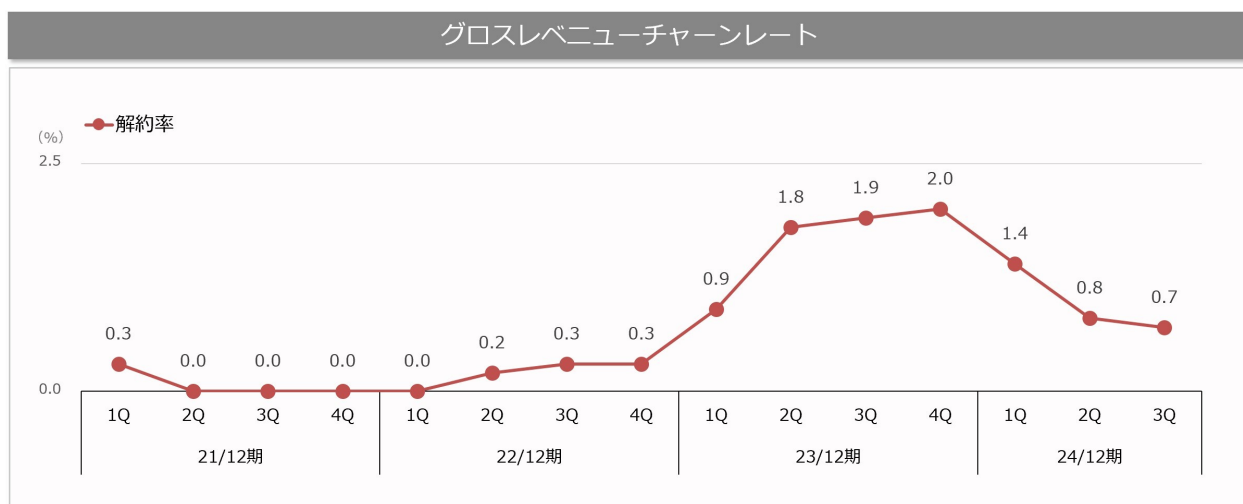
(注8) ARR：Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。

(注9) 契約社数は、前期末から6社増加しております。その内訳は新規顧客8社、解約2社となっております。

(注10) ARPU：Annual Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。

(注11) 契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。

(注12) 第9期有価証券報告書にて記載していたグロスレベニューチャーンレートは直近3ヶ月の平均月次解約率として計算しておりましたが、直近12ヶ月の平均月次解約率のほうが当社の状況を正しく表現できるため、第1四半期会計期間の期首より計算方法を変更しております。計算式は、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間12か月の平均。なお、変更後の推移は下記の通りとなります。



(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,758,493千円となり、前事業年度末に比べ579,795千円増加いたしました。これは、主に東京証券取引所グロス市場に上場した際の増資等による現金及び預金の増加544,627千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は549,224千円となり、前事業年度末に比べ177,815千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少64,889千円、契約負債の減少58,923千円、短期借入金の減少51,000千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,209,268千円となり、前事業年度末に比べ757,610千円増加いたしました。これは、東京証券取引所グロス市場に上場した際の増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ292,950千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が171,710千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

事業は概ね堅調に推移しておりますが、金融機関の行動が当社の計画進捗に影響するため、これを事業年度単位で正確に見通すことが難しい状況であります。また国からオンライン犯罪から国民の財産を守るべく要請が金融機関に出されたことを追い風に、さらなる成長を継続できるよう邁進してまいります。

2024年12月期の業績に関しては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案の上、2024年3月28日の「東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から売上高以下の指標を下方修正しております。詳細は、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,701	1,499,329
売掛金	51,185	54,458
前払費用	22,389	46,497
その他	752	—
流動資産合計	1,029,029	1,600,285
固定資産		
有形固定資産	5,382	3,365
投資その他の資産		
長期前払費用	12,349	17,878
繰延税金資産	127,987	133,014
その他	3,950	3,950
投資その他の資産合計	144,286	154,842
固定資産合計	149,668	158,208
資産合計	1,178,698	1,758,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	247
短期借入金	51,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
未払金	41,194	46,306
未払法人税等	119,616	54,726
契約負債	227,927	169,003
賞与引当金	4,974	3,100
その他	32,328	25,839
流動負債合計	477,040	449,224
固定負債		
長期借入金	250,000	100,000
固定負債合計	250,000	100,000
負債合計	727,040	549,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	347,950
資本剰余金	—	292,950
利益剰余金	396,657	568,368
株主資本合計	451,657	1,209,268
純資産合計	451,657	1,209,268
負債純資産合計	1,178,698	1,758,493

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	710,101	895,997
売上原価	279,922	332,056
売上総利益	430,178	563,940
販売費及び一般管理費	236,748	263,037
営業利益	193,430	300,902
営業外収益		
受取利息	5	145
受取報奨金	959	—
その他	352	6
営業外収益合計	1,317	151
営業外費用		
支払利息	2,529	2,445
株式交付費	—	7,680
上場関連費用	—	16,396
その他	26	0
営業外費用合計	2,555	26,523
経常利益	192,192	274,531
税引前四半期純利益	192,192	274,531
法人税、住民税及び事業税	80,886	107,847
法人税等調整額	△16,158	△5,026
法人税等合計	64,728	102,820
四半期純利益	127,464	171,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自2024年1月1日 至2024年9月30日）

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり2024年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式380,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ267,444千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,506千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が347,950千円、資本剰余金が292,950千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,175千円	2,338千円